

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年1月27日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

上場取引所

東

コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長

(氏名) 森 健

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	21,722	9.0	919	16.4	973	16.4	670	17.4
2025年3月期第3四半期	19,935	1.0	789	23.5	836	21.4	571	57.0
		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益						
		円 銭				円 銭		
2026年3月期第3四半期			122.13					
2025年3月期第3四半期			100.63					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 20,641	百万円 15,403	% 74.6
2025年3月期	百万円 20,620	百万円 16,726	% 81.1

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 15,403百万円 2025年3月期 16,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭 37.00	円 銭 110.00	円 銭 205.00	円 銭 242.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)				118.00	228.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,058	5.5	1,359	14.2	1,421	14.1	981	16.7	179.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	7,262,020 株	2025年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,835,530 株	2025年3月期	1,715,742 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,488,793 株	2025年3月期3Q	5,675,542 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や米国の通商政策などによる景気の下振れリスクが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いが見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、217億22百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は、9億19百万円（同16.4%増）となりました。経常利益は、営業外収益が56百万円（同5.6%増）、営業外費用が2百万円（同63.9%減）となった結果、9億73百万円（同16.4%増）となりました。四半期純利益は、税金費用を2億95百万円としたことにより6億70百万円（同17.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は183億15百万円（同9.9%増）、セグメント利益は12億78百万円（同11.7%増）となりました。

②物流事業

通販出荷が堅調に推移した結果、売上高は21億19百万円（同5.7%増）、セグメント利益は17百万円（同67.4%増）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンター・バックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力したものの、売上高は3億22百万円（同27.8%減）となりました。一方、セグメント利益は労務費の抑制により1億19百万円（同25.6%増）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は8億75百万円（同15.0%増）、セグメント利益は41百万円（同76.1%増）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は、新規テナントの入居や社宅の一部を貸し出した影響により、全体で89百万円（同57.8%増）、セグメント利益は50百万円（同235.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に売上債権が4億20百万円、仕掛品が12億8百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が16億85百万円、立替郵送料が1億74百万円それぞれ減少したことにより、全体として118億37百万円（前事業年度末比2億45百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が44百万円、投資有価証券が2億13百万円それぞれ増加したことにより、全体として88億3百万円（同2億66百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、206億41百万円（同20百万円増）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に賞与引当金が1億17百万円減少しましたが、前受金が10億81百万円、その他の流動負債が2億65百万円それぞれ増加したことにより、全体として45億15百万円（同12億37百万円増）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期リース債務が1億4百万円増加したことにより、全体として7億23百万円（同1億6百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、52億38百万円（同13億44百万円増）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益6億70百万円の計上と配当17億33百万円としたことにより、差し引きで前事業年度末に比べて10億63百万円減少したほか、自己株式が4億52百万円増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が1億46百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として154億3百万円（同13億23百万円減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月27日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,745,050	6,059,094
受取手形及び売掛金	3,086,017	3,419,661
電子記録債権	114,112	201,315
仕掛品	582,807	1,790,875
立替郵送料	305,650	131,226
その他	250,377	236,870
貸倒引当金	△349	△1,103
流動資産合計	12,083,666	11,837,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,098,957	2,063,134
機械装置及び運搬具（純額）	184,771	137,183
土地	3,141,300	3,141,300
リース資産（純額）	15,970	122,434
建設仮勘定	11,325	67,150
その他（純額）	162,481	144,463
有形固定資産合計	5,614,806	5,675,667
無形固定資産	73,324	69,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,810	1,358,237
投資不動産（純額）	1,246,180	1,233,740
その他	457,890	466,094
投資その他の資産合計	2,848,882	3,058,071
固定資産合計	8,537,013	8,803,565
資産合計	20,620,680	20,641,506

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,221,537	2,139,143
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	18,488	29,928
未払法人税等	39,527	118,782
前受金	76,507	1,158,338
賞与引当金	228,708	111,518
その他	592,452	857,489
流動負債合計	3,277,221	4,515,200
固定負債		
長期借入金	175,000	100,000
リース債務	—	104,749
退職給付引当金	127,812	109,768
繰延税金負債	163,415	258,125
再評価に係る繰延税金負債	18,680	18,680
その他	132,161	131,861
固定負債合計	617,069	723,185
負債合計	3,894,291	5,238,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,574,866	1,621,369
利益剰余金	15,440,011	14,376,469
自己株式	△1,170,413	△1,622,796
株主資本合計	16,937,065	15,467,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604,671	750,826
土地再評価差額金	△815,348	△815,348
評価・換算差額等合計	△210,676	△64,521
純資産合計	16,726,389	15,403,120
負債純資産合計	20,620,680	20,641,506

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,935,708	21,722,068
売上原価	18,119,015	19,720,890
売上総利益	1,816,693	2,001,178
販売費及び一般管理費	1,026,769	1,081,848
営業利益	789,923	919,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,145	36,315
物品売却益	6,193	5,763
その他	20,135	14,374
営業外収益合計	53,474	56,454
営業外費用		
支払利息	2,945	2,196
自己株式取得費用	1,901	256
貸倒損失	2,291	—
その他	30	132
営業外費用合計	7,169	2,584
経常利益	836,228	973,199
特別利益		
固定資産売却益	29	339
特別利益合計	29	339
特別損失		
固定資産売却損	—	4,427
固定資産除却損	237	3,709
特別損失合計	237	8,137
税引前四半期純利益	836,020	965,401
法人税、住民税及び事業税	183,600	267,600
法人税等調整額	81,284	27,438
法人税等合計	264,884	295,038
四半期純利益	571,136	670,363

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年8月18日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行い、自己株式が466,200千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2025年7月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式20,255株の処分を行い、自己株式が13,817千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金は1,621,369千円、自己株式は1,622,796千円(1,835,530株)となっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月15日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 20,255株
(3) 処分価額	1株につき2,978円
(4) 処分総額	60,319,390円
(5) 割当先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 16,450株 当社執行役員 1名 167株 当社従業員 114名 3,638株

なお、処分株式数等の予定と実績との差は、自己株式処分を決議した時点において割当予定であったもののうち29名が、割当時点で割当対象者の要件を充足しなくなつたことから、失権したことによるものであります。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、2025年5月16日開催の取締役会において、当社の従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株主報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2025年7月18日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名、執行役員1名および従業員143名（以下、総称して「対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計61,183,010円（以下、「本金錢報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2025年7月18日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象者149名が当社に対する本金錢報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式20,545株を処分することを決議いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	273,848千円	271,406千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	16,666,521	2,006,086	445,896	760,691	—	19,879,195	—	19,879,195
その他の収益	—	—	—	—	56,512	56,512	—	56,512
外部顧客への売上高	16,666,521	2,006,086	445,896	760,691	56,512	19,935,708	—	19,935,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	98,842	—	—	—	98,842	△98,842	—
計	16,666,521	2,104,928	445,896	760,691	56,512	20,034,550	△98,842	19,935,708
セグメント利益	1,144,691	10,666	95,152	23,503	15,116	1,289,129	△499,206	789,923

(注) 1. セグメント利益の調整額△499,206千円には、セグメント間取引消去△2,001千円、

全社費用△497,204千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,315,914	2,119,713	322,114	875,149	—	21,632,891	—	21,632,891
その他の収益	—	—	—	—	89,177	89,177	—	89,177
外部顧客への売上高	18,315,914	2,119,713	322,114	875,149	89,177	21,722,068	—	21,722,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,125	—	—	—	81,125	△81,125	—
計	18,315,914	2,200,839	322,114	875,149	89,177	21,803,194	△81,125	21,722,068
セグメント利益	1,278,121	17,854	119,472	41,380	50,688	1,507,518	△588,188	919,329

(注) 1. セグメント利益の調整額△588,188千円には、セグメント間取引消去△1,627千円、

全社費用△586,560千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。